

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-1-3		事業名	さっぽろ市民カレッジによる人材育成の推進
担当	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課 寺崎 憲子 Tel211-3871			
全体計画				
事業内容	<p>・さっぽろ市民カレッジにおいて、大学等の高等教育機関やNPOなどとも連携し、地域でも活動やボランティア活動などを進めるために必要な知識・技術などの学習の機会を提供し、活動のリーダー・人材の育成を推進する。</p> <p>・第2次生涯学習推進構想に基づき、市民の主体的な学びによって得られた成果を、さまざまな実践に活かす仕組みづくりに取り組んでいく。</p>		<p style="text-align: center;">＜年度別の事業内容＞</p> <p>年3期(春・夏・秋、冬期)、15歳以上の市民(高校生を除く)及び市内勤務者を対象に、ボランティア、市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」と、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」を柱に、「文化・教養系」を加えた体系的な学習プログラムを提供する。</p>	
			<p style="text-align: center;">＜19年度＞×20年度×21年度×22年度</p> <p>市民活動系 21講座 22講座 23講座 23講座 産業・ビジネス系 10講座 10講座 10講座 10講座 文化・教養系 95講座 95講座 95講座 95講座</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>市民の高度な学習ニーズに応えるため、大学等の高等教育機関との連携を深め、継続的・段階的な学習機能を持つ「さっぽろ市民カレッジ」を札幌市生涯学習センターのオープンに合わせて開設(平成12年8月)した。講座分野は、「市民活動系」、「産業・ビジネス系」、「文化・教養系」の3分野からなり、分野ごとにコースが設定されている。</p> <p>また、講座の提供のほかに、講座修了者に対する単位及び称号の認定の制度、受講履歴を自分で記入できる「学習手帳」があり、総合的に学習者を支援する仕組みを整備している。</p> <p>なお、平成18年度から生涯学習センターに指定管理者制度が導入され、指定管理業務となっている。</p>		<p>市民参加の一層の促進、学習成果の活用を図るため、資格や肩書きにとらわれずに、学んだことを活かしたいと考えている市民が講師を務める講座などを新たに導入するとともに、今後、地域への展開を視野に入れながら該当学習コースを増やすなど、市民ニーズに合わせた弾力的な導入・運営を行っていく。</p> <p>平成21年2月から、地域における学習機会の提供として、市民自らが講座を企画・運営し、受講生と一緒に学んでいく「学びあい」を基本とした「ご近所先生企画講座」を西区民センター及び手稲区民センター、新発寒地区センター、西野第二会館、札幌市資料館において開講した。</p>	
事業場	<p>・＜平成19年度講座数及び受講者数＞</p> <p>市民活動系 19講座 287人 産業・ビジネス系 11講座 153人 文化・教養系 185講座 4,395人 計 215講座 4,835人</p>		<p>・＜平成20年度年間講座実施数及び受講者数＞</p> <p>市民活動系 19講座 227人 産業・ビジネス系 12講座 130人 文化・教養系 183講座 3,880人 計 207講座 4,237人</p>	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
事業規模	<p>地域における学習機会の提供として、昨年度より実施した「ご近所先生企画講座」において、各コミュニティ施設を所管している地域振興部との連携を深め、実施会場を拡充することで、より多くの市民に生涯学習の機会を提供できるよう、学習機会の一層の充実を図った。</p> <p>(地域連携会場:7区11会場、展開区:中央、北、厚別、清田、南、西、手稲区)</p> <p>また、地域における展開としては、札幌大通高校を会場に、市民と札幌大通高校の生徒が共に学び合う学社融合講座を試行的に実施した。これにより、都心部において市民カレッジを開講したことによる新たな受講者層の獲得や生徒にとっては、通常の授業に比べ、幅広いジャンルの学習機会を得ることができ、さらに選択履修科目として単位が認定されるなど、双方に事業効果が見られた。</p>		<p>地域への関心を高め、まちづくりに参画しようとする意識を醸成するため、札幌の自然や歴史、文化についての学習や札幌の特徴、魅力など札幌らしさを再発見できる学習機会の充実を図るとともに、身近な地域の生活課題に応じた多様な学習機会を拡充します。</p> <p>また、地域における学習機会の提供である、「ご近所先生企画講座」及び学社融合講座については、実施会場の拡充及び講座数の増加などにより、より一層の充実を図っていきます。</p> <p>なお、平成22年度より、子どもを対象にした講座を新たに実施する予定です。</p>	
	<p>・＜平成21年度講座数及び受講者数＞</p> <p>市民活動系 21講座 313人 産業・ビジネス系 10講座 147人 文化・教養系 194講座 3,961人 (うち「ご近所先生企画講座」:105講座 1,692人 「学社融合講座」 : 10講座 208人)</p> <p>計 225講座 4,421人</p>		<p>・＜平成22年度講座数及び受講者数＞</p> <p>市民活動系 30講座 産業・ビジネス系 30講座 文化・教養系 192講座 (うち「ご近所先生企画講座」:138講座 「学社融合講座」 : 15講座)</p> <p>計 252講座</p>	
事業数等				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-1-3			事業名	さっぽろ市民カレッジによる人材育成の推進		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
講座受講者数	3,520人	4,835人	4,237人	4,438人	4,900人	4,200人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 市民の学習環境を整備し、市民の主体的な学習を推進することにより、地域での活動やボランティア活動を担う人材育成につなげていく。 また、さっぽろ市民カレッジ受講修了者を対象に、センター職員の支援のもと、講座の講師を務めたり、ちえりあ学習ボランティアとして、講座企画やイベント企画に参加するなど、学習成果を活用する場を提供している。 さらに、アンケートの実施などにより、受講者の意見を講座の企画・実施に反映するよう努めている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 自治基本条例を踏まえ、まちづくりについて、市民が自ら学び、考えることができるよう、引き継ぎ、このさっぽろ市民カレッジにおける学習機会を充実していく必要がある。また、第2次生涯学習推進構想に示されている、コミュニティの活性化や特色ある地域づくりのための人材育成、学びの成果を活かす仕組みづくりについても、事業を通じて進めていく必要がある。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>さっぽろ市民カレッジにおいて、地域での活動やボランティア活動などを進めるために必要な知識・技術などの学習の機会を提供し、活動のリーダー・人材の育成を推進することにより、地域社会の活性化が図られた。 また、学んだ成果を活かすしくみづくりを進めることにより、市民の主体的な社会参画の意識が醸成され、市民主体の活力あるまちづくりが促進された。 学習成果の活用として、市民自ら企画した講座を実施し、まちづくりについて市民が自ら学び、考えることができる環境の整備を行った。</p>			<p>・ちえりあを生涯学習の全市的拠点としつつも、市民の身近なところでも生涯学習の機会を提供できるよう、コミュニティ施設を所管している市民まちづくり局と連携を深め、各コミュニティ施設における学習機会の一層の充実を図る。 ・学習内容について、地域への関心を高め、まちづくりに参画しようとする意識を醸成するため、札幌の自然や歴史、魅力、文化についての学習など、札幌らしさを再発見できる学習機会の充実を図るとともに、身近な地域の生活課題に応じた多様な学習機会を提供していく。 ・市民の主体的な学びで得られた成果をまちづくり活動に活かすことができる仕組みづくりを構築し、地域などの活動を求める側のニーズと活動を希望する人の意欲が効果的に結びつくよう、必要な情報を提供する。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>今後、第2次札幌市生涯学習推進構想に示された基本的な考え方と方向性を踏まえるとともに、学習機会の提供における市民ニーズを把握しながら、まちづくりへつながるような公益性の高い講座の実施や学びの継続及び学習成果の活用における仕組みづくりの構築などについて検討し、見直しを図っていく。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-1-3			事業名	さっぽろ市民カレッジによる人材育成の推進				
事業費の推移										
項目				19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費			—	—	—	—	—		
	財源内訳	国・道	支出金							
		市	債							
		その他の	財源							
予算	事業費			19,976	16,064	19,211	18,041	73,292		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0		
		市	債	0	0	0	0	0		
		その他の	財源	0	0	0	0	0		
実績	事業費			16,409	15,851	19,587	—	51,847		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0		0		
		市	債	0	0	0		0		
		その他の	財源	0	0	0		0		
事業費の進捗率				(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					—	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》 平成18年度より、生涯学習センターの指定管理業務となった。 [19年度] [20年度] [21年度] [22年度]										